

特別勘定運用部
2015年6月1日号

先週のポイント

日本株は続伸。円安進行を受けて輸出企業を中心に買われ、バブル期以来となる27年ぶりの11連騰となった。一方で、ギリシャ問題再燃や弱い米国経済指標を受けて欧米株は下落。中国株は、信用規制の強化報道等から反落した。為替は米国の年内利上げ見通しからドル高トレンドが継続し、ドル円は一時124円台半ばまで円安進行。

	2015年3月末	4月30日	5月22日	5月29日	(年度始～) 2015年3月末比	4月30日比	(前週末～) 5月22日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,520.01	20,264.41	20,563.15	7.1%	5.3%	1.5%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,592.79	1,647.85	1,673.65	8.5%	5.1%	1.6%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,840.52	18,232.02	18,010.68	1.3%	1.0%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,085.51	2,126.06	2,107.39	1.9%	1.0%	-0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,941.42	5,089.36	5,070.03	3.5%	2.6%	-0.4%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	371.62	379.68	370.04	-2.1%	-0.4%	-2.5%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,441.66	4,657.60	4,611.74	23.0%	3.8%	-1.0%
円/ドル(円)	120.13	119.38	121.54	124.15	3.3%	4.0%	2.1%
円/ユーロ(円)	128.91	133.99	133.84	136.35	5.8%	1.8%	1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1224	1.1012	1.0983	2.3%	-2.1%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.63	59.72	60.30	26.7%	1.1%	1.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.34	0.42	0.39	-0.01	0.05	-0.03
米国10年国債(%)	1.92	2.03	2.21	2.12	0.20	0.09	-0.09
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.37	0.60	0.49	0.31	0.12	-0.12
イタリア10年国債(%)	1.24	1.50	1.86	1.85	0.61	0.35	-0.01
スペイン10年国債(%)	1.21	1.47	1.78	1.84	0.63	0.37	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・日経平均は、およそ15年1ヶ月ぶりの高値を付けた。
・米利上げ観測の高まりを背景に円安ドル高が進み、輸出関連株を中心に上昇。
・短期的な過熱感から伸び悩む局面もあったが、先高観や好需給が相場を下支えし、11連騰となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	5.7%
	2	空運業	5.7%
	3	鉄鋼	4.9%
	4	電気・ガス業	4.3%
	5	銀行業	3.4%
(下位)	1	サービス業	-1.5%
	2	証券業等	-0.9%
	3	不動産業	-0.7%
	4	陸運業	-0.7%
	5	医薬品	-0.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

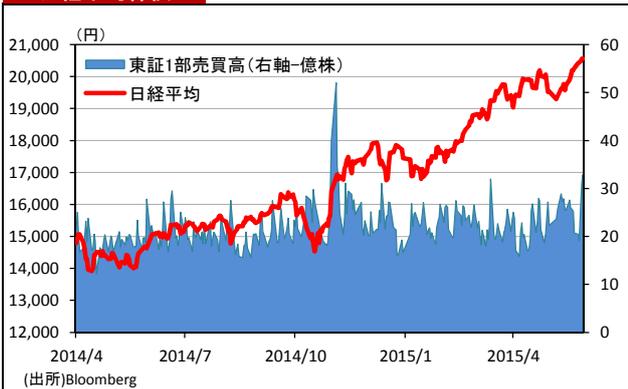
(米国)大型M&Aの活発化を好感し上昇するものの、ギリシャ協議の不透明感から欧州株が下落したこと、米GDP改定値の下方修正から景気の先行きに対し慎重な見方となったことなどを受けて下落。
(中国)週前半は強含みの展開が続いたが、急ピッチな上昇の警戒感から下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	0.0%
	2	公益事業	-0.3%
	3	電気通信サービス	-0.5%
	4	情報技術	-0.5%
	5	一般消費財・サービス	-0.9%
(下位)	1	エネルギー	-2.1%
	2	資本財・サービス	-1.9%
	3	金融	-1.0%
	4	素材	-1.0%
	5	生活必需品	-0.9%

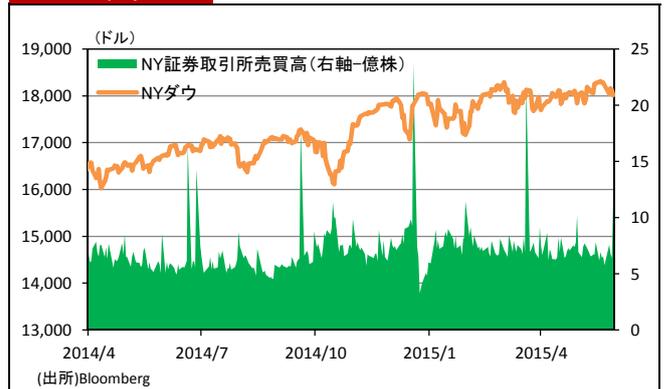
(出所)Bloomberg

日経平均株価



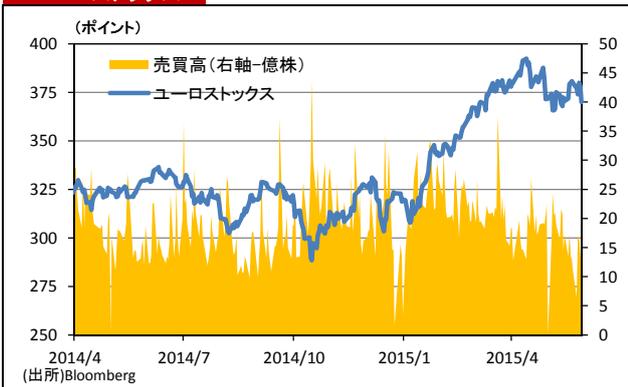
(出所)Bloomberg

NYダウ



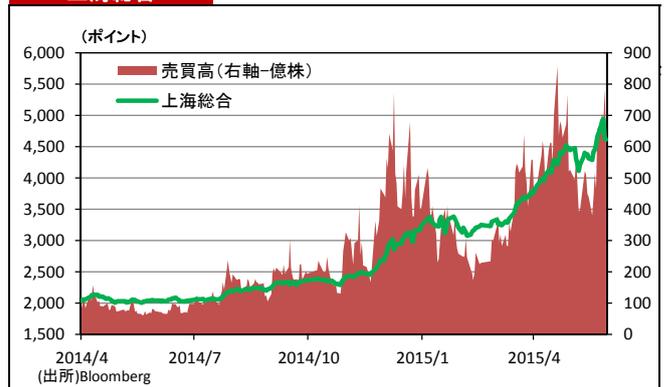
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下
 ・週初、前週末の米国金利の上昇を引き継ぎ、国内金利は上昇。その後は、26日の20年債入札結果が順調であったことや、月末特有の投資家による保有債券の年限長期化を背景とした長期債の買い需要などを受け、0.4%を下回る水準まで低下した。

米国金利 米国金利は低下
 ・週前半、株安・原油安基調と欧州金利の低下を背景に米国金利は低下。その後、ギリシャ債務に関して合意文書の作成に着手との報道を受けて金利上昇する場面があったものの、週央から週末にかけては、5年・7年入札の堅調な結果を受けて金利低下した。

為替 ドル円相場はドル高
 ・前週末のイエレン議長の発言を受けて、ドル全面高の様相を強める中、26日には123円台前半までドル高となった。その後も米経済指標が市場予想を上回ったことや、対主要通貨でのドル買いが強まったことを受けて124円台前半までドル高が進行した。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	1-3月期	+1.6%	+2.4%	○
	マークイット/JMMA日本製造業PMI(速報値)	5月	50.3	50.9	○
	全国CPI(除食料・エネルギー/前年比)	4月	+0.3%	+0.4%	○
	鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	+1.0%	+1.0%	-
	米国	経済指標	期間	予測	実績
米国	住宅着工件数	4月	101.5万件	113.5万件	○
	建設許可件数	4月	106.4万件	114.3万件	○
	新規失業保険申請件数	5月16日	27.0万件	27.4万件	x
	マークイット米国製造業PMI(速報値)	5月	54.5	53.8	x
	CPI除食料・エネルギー(前月比)	4月	+0.2%	+0.3%	○
	耐久財受注(前月比)	4月	-0.5%	-0.5%	-
	新築住宅販売件数	4月	50.8万件	51.7万件	○
	新規失業保険申請件数	5月23日	27.0万件	28.2万件	x
	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	-0.9%	-0.7%	○
	欧州	経済指標	期間	予測	実績
欧州	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	5月	51.8	52.3	○
中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
中国	HSBC中国製造業PMI(速報値)	5月	49.3	49.1	x

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

為替



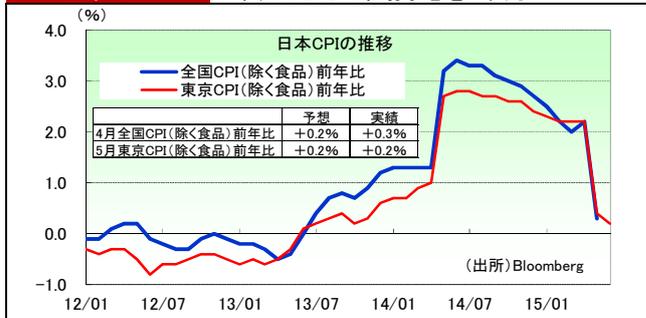
(出所)Bloomberg

米国・耐久財受注 2ヶ月連続の増加



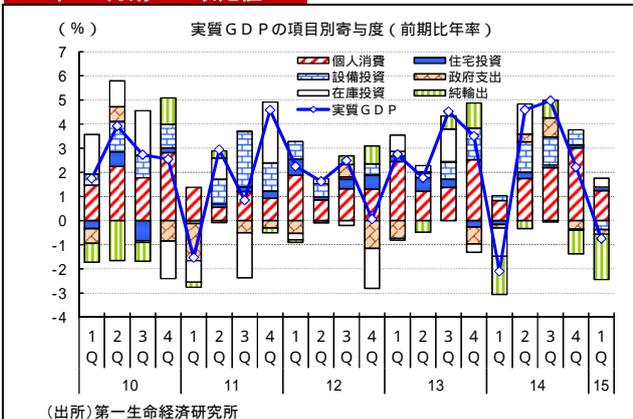
(出所)Bloomberg

日本・CPI 全国コアCPIは市場予想を上回る



(出所)Bloomberg

米1-3月期GDP改定値



(出所)第一生命経済研究所

・2015年1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率▲0.7%と、速報値の+0.2%から大幅に下方修正された。住宅投資、設備投資が上方修正されたものの、純輸出、在庫投資、政府支出、個人消費が下方修正された。

・マイナス成長となった要因は、悪天候による個人消費の伸び悩み、原油価格下落による原油掘削投資の減少、西海岸の港湾ストやドル高の影響による貿易赤字の拡大など。

・但し、住宅関連指標をはじめ、最近発表されている一部の経済指標は米経済が緩やかな成長軌道を維持している状況を示しており、FRBの年内利上げ開始の見方を支えている。

今後の見通し

日本株は高値圏で揉み合いか、米欧の経済指標次第では波乱も
 ・日本株は11連騰となったが、日々の上昇は小幅でテクニカル的な過熱感はない。目先は連騰の反動も見込まれようが、企業業績への期待感や円安進行は引き続き株価をサポートするものと見られ、今週も高値圏での推移を予想する。
 ・一方で、今週は海外の重要指標が相次いで発表される。米国では週初にISM、週末には雇用統計が控えている。イエレン議長の年内利上げを示唆する発言以降、ドル買いの勢いが強まっており、経済指標への反応は敏感なものになり易い。また、欧州では2日にユーロ圏CPIが発表される。今回CPIがプラス圏となれば、量的緩和縮小観測から、4月末の金利急騰が想起される可能性もある。これらの指標次第では市場のボラティリティが高まることが想定されるので、要注意。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/1	米	5月 ISM製造業景況指数	52.0
6/2	欧	5月 ユーロ圏消費者物価指数	0.2%
6/3	欧	ECB理事会/ドラギ総裁記者会見	-
6/3	米	ISM非製造業景況指数	57.0
6/3	米	5月 ADP雇用統計(千人)	200
6/4	日	黒田日銀総裁挨拶	-
6/4	米	新規失業保険申請件数(千件)	278
6/5	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	225
6/5	-	OPEC総会	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)